



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 第一三共株式会社

コード番号 4568 URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 讓治

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石田 憲昭

TEL 03-6225-1125

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	478,777	11.4	97,006	61.0	90,801	46.1	69,426	38.0	70,696	40.5	34,321	△54.2
27年3月期第2四半期	429,590	—	60,237	—	62,163	—	50,308	59.2	50,326	50.3	74,978	36.2

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	101.69	101.47
27年3月期第2四半期	71.49	71.34

(注) 平成27年3月期にランバクシー・ラボラトリーズLtd.(以下「ランバクシー」)がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.(以下「サン・ファーマ」)に吸収合併されたことにより、連結除外となりました。  
平成27年3月期第2四半期はランバクシーグループを非継続事業に分類し、売上収益、営業利益及び税引前利益の金額はランバクシーグループを除く継続事業のみの金額に組み替えて表示しております。  
なお、平成27年3月期第2四半期の売上収益、営業利益及び税引前利益の対前年同四半期増減率は、平成26年3月期第2四半期について非継続事業の金額を組み替えておりませんので、表示しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	1,900,871	1,270,237	1,267,458	66.7	1,854.66
27年3月期	1,982,286	1,307,041	1,304,057	65.8	1,852.28

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—	40.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳: 普通配当30円、記念配当10円

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	980,000	6.6	120,000	61.2	115,000	43.9	75,000	△76.7	109.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

基本的1株当たり当期利益は、平成27年5月15日から8月25日までに実施した自己株式取得を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、12ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	709,011,343 株	27年3月期	709,011,343 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	25,620,696 株	27年3月期	4,983,171 株
----------	--------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	695,234,472 株	27年3月期2Q	703,962,156 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、11ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
①業績全般の概況	2
【連結業績】	2
【地域別売上状況】	5
②サン・ファーマ株式売却について	9
③研究開発活動	9
④株主還元について	10
(2) 財政状態に関する説明	11
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	12
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	12
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	12
3. 要約四半期連結財務諸表	13
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	13
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	15
要約四半期連結損益計算書	15
要約四半期連結包括利益計算書	16
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、2014年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 業績全般の概要

## 【連結業績】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2015年3月期 第2四半期累計	2016年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減
売上収益	429,590	478,777	49,186 11.4%
営業利益	60,237	97,006	36,768 61.0%
税引前四半期利益	62,163	90,801	28,638 46.1%
継続事業からの四半期利益	35,229	69,426	34,196 97.1%
非継続事業からの 四半期利益	15,079	-	△15,079 -%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	50,326	70,696	20,370 40.5%

(注) 2015年3月期にランバクシーがサン・ファーマに吸収合併されたことにより、連結除外となりました。2015年3月期第2四半期はランバクシーグループを非継続事業に分類し、売上収益、営業利益及び税引前四半期利益の金額はランバクシーグループを除く継続事業のみの金額に組み替えて表示しております。

## &lt;グローバル主力品売上収益&gt;

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

品 目	2015年3月期 第2四半期累計	2016年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減
オルメサルタン 高血圧症治療剤	142,229	147,540	5,311 3.7%
プラスグレル 抗血小板剤	11,675	15,265	3,589 30.7%
エドキサバン 抗凝固剤	197	5,348	5,150 2,602.9%

## &lt;研究開発費&gt;

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2015年3月期 第2四半期累計	2016年3月期 第2四半期累計
研究開発費	84,893	88,362
対売上収益比率	19.8%	18.5%

## &lt;主要通貨の日本円への換算レート(期中平均レート)&gt;

	2015年3月期 第2四半期累計	2016年3月期 第2四半期累計
1米ドル/円	103.05	121.80
1ユーロ/円	138.91	135.07

**a. 売上収益**

当第2四半期連結累計期間（2015年4月1日～2015年9月30日）の売上収益は、492億円増収の4,788億円（前年同期比11.4%増）となりました。

日本・米国・アジア・中南米における主力品の伸長及び為替の寄与（約238億円）等により、増収となりました。

**b. 営業利益**

営業利益は、368億円増益の970億円（前年同期比61.0%増）となりました。

売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費の減少等により、増益となりました。

**c. 税引前四半期利益**

税引前四半期利益は、286億円増益の908億円（前年同期比46.1%増）となりました。

サン・ファーマ株式売却手数料の支払等に伴う金融費用の増加により、営業利益の増益幅よりも小幅な増益となりました。

**d. 親会社の所有者に帰属する四半期利益**

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、204億円増益の707億円（前年同期比40.5%増）となりました。

法人所得税費用の減少があったものの、前年同期は非継続事業からの四半期利益を含んでいたため、税引前四半期利益の増益幅よりも小幅な増益となりました。

## 【地域別売上状況】

## a. 日本

日本の売上収益は、2,659億円（前年同期比4.1%増）となりました。

国内医薬では、ジェネリック医薬品の処方拡大による影響があったものの、ネキシウム、メモリー、ランマーク、リクシアナ、プラリア、テネリア、エフィエント等の伸長により、売上収益は2,300億円（前年同期比4.4%増）となりました。

この売上収益には、ジェネリック事業を主に取り扱う第一三共エスファ株式会社の売上収益、並びに北里第一三共ワクチン株式会社及びジャパンワクチン株式会社等が取り扱うワクチン事業の売上収益が含まれております。

合成抗菌剤レボフロキサシン原薬輸出を中心とした輸出医薬の売上収益は、95億円（前年同期比12.8%減）となりました。

第一三共ヘルスケア株式会社を取り扱うヘルスケア事業の売上収益は、246億円（前年同期比8.7%増）となりました。なお、2015年10月、同社はスキンケア領域における通信販売事業基盤を強化するため、株式会社アイムの全株式を取得する契約を締結しました。

## &lt;日本の主な売上構成&gt;

(単位：億円。億円未満四捨五入)

区 分	2015年3月期 第2四半期累計	2016年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減
国 内 医 薬	2,203	2,300	97 4.4%
輸 出 医 薬	109	95	△14 △12.8%
へ ル ス ケ ア	227	246	20 8.7%

## &lt;国内医薬主力品売上収益&gt;

(単位：億円。億円未満四捨五入)

製品名	2015年3月期 第2四半期累計	2016年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減
ネキシウム 抗潰瘍剤	321	387	66 20.6%
オルメテック 高血圧症治療剤	378	362	△16 △4.3%
ロキソニン 消炎鎮痛剤 (うちロキソニンテープ)	254 (159)	244 (161)	△10 △3.9%
メモリー アルツハイマー型 認知症治療剤	168	205	37 22.2%
クラビット 合成抗菌剤	142	90	△52 △36.5%
レザルタス 高血圧症治療剤	90	89	△1 △1.0%
オムニパーク 造影剤	86	85	△1 △1.7%
アーティスト 高血圧・狭心症・ 慢性心不全治療剤	94	79	△15 △16.3%
メバロチン 高コレステロール 血症治療剤	83	70	△13 △16.1%
ランマーク 癌骨転移治療剤	47	59	12 25.8%
ユリーフ 排尿障害治療剤	56	57	1 2.0%
リクシアナ 抗凝固剤	2	54	52 2,612.0%
プラリア 骨粗鬆症治療剤	30	54	24 79.6%
テネリア 2型糖尿病治療剤	33	53	20 61.8%
エフィエント 抗血小板剤	3	18	15 461.0%



## b. 北米

北米の売上収益は、1,399億円（前年同期比33.5%増）となりました。

現地通貨ベースでは11億4千8百万米ドル（前年同期比12.9%増）となりました。

第一三共Inc.では、ウェルコールが減収となりましたが、ベニカー／ベニカーHCT、エイゾール、トライベンゾール、エフィエント、さらには2015年4月より共同販促を開始したモバンティックが増収に寄与しました。

サベイサについては、2015年2月に新発売となり、2015年3月期に6百万米ドルの売上収益を計上しましたが、当第2四半期累計ではリベート調整等によりマイナスとなっております。

ルイトポルド社では、ヴェノファーが減収となりましたが、インジェクタファーが増収に寄与しました。

なお、第一三共Inc.では、今後の米国市場での疼痛、癌、循環代謝を含む専門性の高い領域における新製品の発売に備えるため、営業体制を変革することとしました。より効率的かつ機動的な体制への移行を目指し、その一環として1,000名から1,200名の人員削減を予定しております。

## &lt;第一三共Inc. 主力品売上収益&gt;

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2015年3月期 第2四半期累計	2016年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減
ベニカー／ ベニカーHCT 高血圧症治療剤	330	331	2 0.5%
エイゾール 高血圧症治療剤	78	86	8 10.1%
トライベンゾール 高血圧症治療剤	50	52	2 3.3%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤・ 2型糖尿病治療剤	211	199	△13 △6.1%
エフィエント 抗血小板剤 (共同販促収入)	82	87	5 5.9%
サベイサ 抗凝固剤	-	△1	△1 -%
モバンティック オピオイド誘発性便秘薬 (共同販促収入)	-	5	5 -%

## ＜ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上収益＞

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2015年3月期 第2四半期累計	2016年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減
ヴェノファー 貧血治療剤	138	132	△6 △4.7%
インジェクタファー 貧血治療剤	28	65	36 127.9%

## c. 欧州

欧州の売上収益は、370億円（前年同期比12.4%減）、現地通貨ベースでは2億7千4百万ユーロ（前年同期比9.9%減）となりました。

オルメテック／オルメテックプラス、セビカー、セビカーHCTが減収となりました。

また、リクシアナについては、スイス、英国、ドイツ、アイルランドで当年度より販売を開始しております。

## ＜第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益＞

(単位：百万ユーロ。百万ユーロ未満四捨五入)

製品名	2015年3月期 第2四半期累計	2016年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減
オルメテック／ オルメテックプラス 高血圧症治療剤	147	126	△20 △13.9%
セビカー 高血圧症治療剤	69	63	△6 △8.3%
セビカーHCT 高血圧症治療剤	39	34	△5 △12.2%
エフィエント 抗血小板剤 (共同販促収入)	17	16	△0 △2.5%
リクシアナ 抗凝固剤	-	1	1 -%

## d. その他の地域

その他の地域の売上収益は、360億円（前年同期比32.4%増）となりました。中国、ブラジル等において、オルメサルタンを中心に主力品が伸長しました。

## ② サン・ファーマ株式売却について

2014年4月、当社はサン・ファーマがランバクシーを吸収合併しその対価としてランバクシーの株式1株に対しサン・ファーマの株式0.8株を当社が受領する契約を締結しました。2015年3月、合併手続の完了により当社はサン・ファーマの株式を約9%所有し、子会社合併差益2,787億円（税効果考慮後）を非継続事業からの当期利益に計上しました。

2015年4月、当社はサン・ファーマ株式をさらなる企業価値向上の観点から3,785億円で全株売却し、当第2四半期累計の連結決算では、本取引に係る売却損308億円（税効果考慮後）をその他の包括利益に計上しました。

## ③ 研究開発活動

当社グループは、革新的医薬品の迅速かつ継続的な創出に向けた取り組みを推進しており、循環代謝領域・癌領域・先端領域を重点領域と定め、ファーストインクラス・ベストインクラス品目の創出に注力しております。

また、子会社のアスピオファーマ株式会社、U3ファーマGmbH、プレキシコンInc.に加え、当社内に設立したベンチャーサイエンスラボラトリー等により、ベンチャースピリットに富んだ研究開発力の強化を進めております。

さらに、他社との提携やオープンイノベーションの拡充、バイオ医薬品事業への本格参入に向けた研究開発の強化やワクチンの研究開発も推進しております。

### 【主な研究開発プロジェクト】

#### a. プラスグレル

日本では、2014年より経皮的冠動脈形成術を伴う虚血性心疾患の適応症で製品名エフィエントとして販売しておりますが、虚血性脳血管障害患者を対象としたフェーズ3試験を推進しております。

また、米国において小児鎌状赤血球症患者を対象としたフェーズ3試験を推進しております。

#### b. エドキサバン

スイス、英国、ドイツ、アイルランドで当年度より販売を開始しております。とくに英国では、国立医療技術評価機構（NICE）より、英国国民健康保険での使用を推奨するとのガイダンスが発表されました。さらに、韓国で承認を取得し、中国、香港、台湾、タイ、オーストラリア、カナダ、ブラジルにおいて承認申請中です。

また、2015年6月より、がんに合併し静脈血栓塞栓症を発症した患者を対象としたHokusai-VTE Cancer試験を推進しております。

#### c. ミロガバリン

米欧で線維筋痛症患者を対象としたフェーズ3試験を推進しており、日本・アジアでは、糖尿病性末梢神経障害性疼痛患者及び帯状疱疹後神経痛患者を対象としたフェーズ3試験を推進しております。

#### d. ワクチン

2015年4月に、テルモ株式会社との共同開発による皮内投与型季節性インフルエンザワクチンについて国内製造販売承認申請を行いました。

また、2015年5月に、一般財団法人化学及血清療法研究所が製造販売するインフルエンザワクチンHAワクチン“化血研”について、販売提携契約を締結しました。

さらに、2015年9月に、アストラゼネカ社の子会社である米国メディムーン社と鼻腔噴霧インフルエンザ弱毒生ワクチンの国内開発・販売に関するライセンス契約を締結しました。

### 【主な研究開発提携等】

#### a. てんかん治療薬ラコサミド国内製造販売承認申請

2014年11月、ユーシービージャパン株式会社と、同社が開発したてんかん治療薬ラコサミドに関する共同商業化契約を締結しており、2015年6月、同社は、成人てんかん患者の部分発作に対する他の抗てんかん薬との併用療法を適応として国内製造販売承認申請を行いました。同剤の製造は同社が行い、販売・流通は当社が担当し、プロモーション活動は両社共同で実施する予定です。

#### b. Translational Sciences Inc. との血栓溶解剤TS23に関するライセンス契約

2015年9月、米国Translational Sciences Inc. との間で、現在フェーズ1試験中の同社血栓溶解剤TS23について、独占的ライセンス契約を締結しました。本契約により、当社は、全世界でのTS23の独占的開発及び商業化に関する権利を有し、開発業務を同社より引継ぎます。

当社の血栓症領域においては、慢性期の薬剤として抗血小板剤プラスグレル、抗凝固剤エドキサバンを有しておりますが、急性期の薬剤である血栓溶解剤として自社開発中のDS-1040に加えてこのたびTS23を導入することとしました。これにより、急性期の血栓症治療に関する開発パイプラインも充実し、抗血栓剤のポートフォリオを拡充することとなります。

### ④ 株主還元について

当社は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆様への利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としております。

この基本方針のもと、株主還元の充実と共に資本効率の向上を図るため、2015年5月14日開催の取締役会において、総額500億円を上限とする自己株式の取得を決議しました。この決議に基づき8月25日までに約500億円、約2,065万株の自己株式を取得しました。

また、当社は、2015年9月28日に創立10周年を迎えました。これを記念し、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、10月30日開催の取締役会において当第2四半期末の株主の皆様へ1株当たり30円の普通配当に加え10円の記念配当の実施を決議し、1株当たり40円を12月1日にお支払いします。2016年3月期の期末配当は30円を予想しており、2016年3月期の年間配当金は70円となる予定です。

**(2) 財政状態に関する説明**

当第2四半期末における資本合計は1兆2,702億円(前期末比368億円減少)、資産合計は1兆9,009億円(前期末比814億円減少)、親会社所有者帰属持分比率は66.7%(前期末65.8%)となりました。

資本合計は、四半期利益の計上がある一方で、自己株式の取得等により、減少しました。

資産合計は、営業債務及びその他の債務の減少等により、資本合計と比較して減少額が大きくなっております。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

2015年7月31日に公表した2016年3月期連結業績予想との差異は次のとおりです。

**① 2016年3月期通期連結業績予想数値の修正(2015年4月1日～2016年3月31日)**

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	950,000	120,000	115,000	75,000	108.12
今回発表予想 (B)	980,000	120,000	115,000	75,000	109.75
増減額 (B-A)	30,000	0	0	0	
増減率 (%)	3.2	0.0	0.0	0.0	
(ご参考) 2015年3月期	919,372	74,422	79,936	322,119 (継続事業分) 46,473	457.56 (継続事業分) 66.01

\*第3四半期以降の想定為替レート 1米ドル=120円 1ユーロ=130円

**② 修正の理由**

売上収益につきましては、米国連結子会社の第一三共Inc.におけるウェルコールのジェネリック品参入が前回想定よりもさらに遅延する見込みであること、また日本やその他の地域においても堅調に推移していることから、前回予想を300億円上回る9,800億円に修正します。

営業利益、税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、売上収益の伸長による売上総利益の増加が見込まれるものの、第一三共Inc.における営業体制変革に伴う経費の増加が予想されるため、前回予想どおり営業利益1,200億円、税引前利益1,150億円、親会社の所有者に帰属する当期利益750億円となる見込みです。

なお、基本的1株当たり当期利益は、2015年5月15日から8月25日までに実施した自己株式取得を反映しております。

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準書を適用しております。この基準書の適用が、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		概要
IAS第19号	従業員給付	勤続年数に依存しない従業員又は第三者からの 拠出に係る会計処理の簡略化

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	189,372	235,350
営業債権及びその他の債権	241,547	250,518
その他の金融資産	186,457	470,008
棚卸資産	150,093	153,250
その他の流動資産	14,697	14,812
小計	782,168	1,123,941
売却目的で保有する資産	3,165	—
流動資産合計	785,334	1,123,941
非流動資産		
有形固定資産	266,491	265,406
のれん	71,366	71,216
無形資産	199,411	212,132
持分法で会計処理されている投資	1,347	1,010
その他の金融資産	593,944	162,940
繰延税金資産	45,330	45,370
その他の非流動資産	19,059	18,852
非流動資産合計	1,196,951	776,930
資産合計	1,982,286	1,900,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	235,546	217,644
社債及び借入金	20,000	20,000
その他の金融負債	7,576	969
未払法人所得税	7,767	6,877
引当金	19,444	21,121
その他の流動負債	6,735	4,463
小計	297,070	271,076
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	426	—
流動負債合計	297,496	271,076
非流動負債		
社債及び借入金	201,000	201,000
その他の金融負債	8,337	8,432
退職給付に係る負債	11,631	11,855
引当金	2,713	2,585
繰延税金負債	88,357	74,001
その他の非流動負債	65,707	61,681
非流動負債合計	377,747	359,557
負債合計	675,244	630,633
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	105,267	103,927
自己株式	△14,198	△64,162
その他の資本の構成要素	169,034	171,503
利益剰余金	993,953	1,006,188
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,304,057	1,267,458
非支配持分		
非支配持分	2,984	2,779
資本合計	1,307,041	1,270,237
負債及び資本合計	1,982,286	1,900,871



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上収益	429,590	478,777
売上原価	130,791	148,933
売上総利益	298,799	329,843
販売費及び一般管理費	153,668	144,474
研究開発費	84,893	88,362
営業利益	60,237	97,006
金融収益	4,935	2,164
金融費用	2,177	8,053
持分法による投資損失	832	315
税引前四半期利益	62,163	90,801
法人所得税費用	26,933	21,375
継続事業からの四半期利益	35,229	69,426
非継続事業からの四半期利益	15,079	—
四半期利益	50,308	69,426
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	50,326	70,696
非支配持分	△17	△1,270
四半期利益	50,308	69,426
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	71.49	101.69
継続事業	52.08	101.69
非継続事業	19.41	—
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	71.34	101.47
継続事業	51.97	101.47
非継続事業	19.37	—

## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	50,308	69,426
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	6,308	△34,295
確定給付制度に係る再測定額	△15	—
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	18,353	△808
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	23	—
税引後その他の包括利益	24,669	△35,104
四半期包括利益	74,978	34,321
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	73,736	35,659
非支配持分	1,241	△1,337
四半期包括利益	74,978	34,321

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 包括利益を通 じて公正価値 で測定する 金融資産
2014年4月1日 残高	50,000	105,267	△14,408	1,680	80,252	—	39,821
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	17,133	—	6,293
四半期包括利益	—	—	—	—	17,133	—	6,293
自己株式の取得	—	—	△13	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	86	△46	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	197	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	78
その他の増減	—	—	—	—	△1	—	△0
所有者との取引額等合計	—	—	73	150	△1	—	78
2014年9月30日 残高	50,000	105,267	△14,334	1,831	97,384	—	46,192
2015年4月1日 残高	50,000	105,267	△14,198	1,760	106,202	△4,347	65,419
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△741	—	△34,295
四半期包括利益	—	—	—	—	△741	—	△34,295
自己株式の取得	—	△201	△50,019	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	55	△24	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	220	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△1,138	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	4,347	32,962
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,339	△49,963	195	—	4,347	32,962
2015年9月30日 残高	50,000	103,927	△64,162	1,955	105,461	—	64,086

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度 に係る再測定	その他の資本 の構成要素 合計				
2014年4月1日 残高	—	121,753	717,320	979,933	27,594	1,007,527
四半期利益	—	—	50,326	50,326	△17	50,308
その他の包括利益	△15	23,410	—	23,410	1,258	24,669
四半期包括利益	△15	23,410	50,326	73,736	1,241	74,978
自己株式の取得	—	—	—	△13	—	△13
自己株式の処分	—	△46	△39	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	197	—	197	158	356
配当金	—	—	△21,118	△21,118	—	△21,118
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	15	93	△93	—	—	—
その他の増減	—	△1	—	△1	△88	△89
所有者との取引額等合計	15	243	△21,252	△20,935	70	△20,864
2014年9月30日 残高	—	145,408	746,394	1,032,735	28,906	1,061,641
2015年4月1日 残高	—	169,034	993,953	1,304,057	2,984	1,307,041
四半期利益	—	—	70,696	70,696	△1,270	69,426
その他の包括利益	—	△35,036	—	△35,036	△67	△35,104
四半期包括利益	—	△35,036	70,696	35,659	△1,337	34,321
自己株式の取得	—	—	—	△50,220	—	△50,220
自己株式の処分	—	△24	△29	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	220	—	220	—	220
配当金	—	—	△21,120	△21,120	—	△21,120
非支配持分の取得	—	—	—	△1,138	1,138	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	37,310	△37,310	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△5	△5
所有者との取引額等合計	—	37,505	△58,461	△72,258	1,133	△71,125
2015年9月30日 残高	—	171,503	1,006,188	1,267,458	2,779	1,270,237

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	62,163	90,801
減価償却費及び償却費	20,392	21,848
減損損失	158	—
金融収益	△4,935	△2,164
金融費用	2,177	8,053
持分法による投資損益(△は益)	832	315
固定資産除売却損益(△は益)	685	△9,118
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△152	△8,248
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,477	△6,102
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△16,213	△8,339
その他	△2,830	△7,142
小計	48,799	79,902
利息及び配当金の受取額	1,704	1,936
利息の支払額	△1,055	△699
法人所得税の支払額	△4,223	△20,255
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	11,529	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,753	60,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,655	△339,482
定期預金の払戻による収入	41,095	134,649
投資の取得による支出	△153,079	△196,430
投資の売却による収入	207,088	493,843
投資の売却に係る為替予約の決済による支出	—	△7,024
有形固定資産の取得による支出	△17,063	△15,908
有形固定資産の売却による収入	18	2,435
無形資産の取得による支出	△21,400	△27,648
子会社の売却による収入	—	7,004
貸付けによる支出	△654	△991
貸付金の回収による収入	646	1,009
その他	△100	7,027
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	△2,093	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,801	58,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行及び借入れによる収入	—	0
社債の償還及び借入金の返済による支出	△70,000	△0
自己株式の取得による支出	△13	△50,220
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△21,124	△21,122
その他	△472	△689
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	△347	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,957	△72,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,401	47,334
現金及び現金同等物の期首残高	183,070	189,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,604	△1,356
現金及び現金同等物の期末残高	180,274	235,350

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。

(重要な後発事象)

米国における営業体制の変革について

米国連結子会社の第一三共Inc.は、2015年10月、今後の米国市場での疼痛、癌、循環代謝を含む専門性の高い領域における新製品の発売に備えるため、営業体制の変革を行うことといたしました。今回の変革では、より効率的かつ機動的な体制への移行を目指し、その一環として1,000名から1,200名の人員削減を予定しております。

なお、2016年3月期の業績に与える影響は未定であります。